

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	6,962,400株	2022年3月期	6,962,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,309,766株	2022年3月期	1,309,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,652,634株	2022年3月期2Q	5,652,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大を懸念しつつも経済活動の正常化へ徐々に持ち直しの動きを見せておりましたが、一方で急激な円安の進行や原材料や原油価格の上昇は継続しており、依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境下で、当社グループは当社の強みである「STOCK」の強化のため、これまで構築してきた基盤からもたらされる継続的な収益の維持に努めるとともに、新たな商材の開発に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高62億95百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益2億98百万円(前年同四半期比16.6%減)、経常利益3億20百万円(前年同四半期比20.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益1億92百万円(前年同四半期比18.8%減)となりました。

② セグメント情報

<5Gマーケティング事業>

5G対応通信端末の普及や関連サービスの高度化、さらに、一部の通信事業者においてオンライン手続の強化やキャリアショップの統廃合の方針が掲げられるなど、モバイル市場は変革の時期にあります。

このような動向を受けて販売代理店の役割も変化しつつある中、当社グループは、引き続き通信端末販売の代理店展開及び直営店舗での販売の展開に努めてまいりました。オンラインによる新たな販路の開拓を企図して独自のWEBメディアの運営に取り組む一方で、実際の販売ショップにもなお大きな需要が見込まれると判断し、商業施設等の好立地への出店を継続しております。また、サービスが複雑化し高い専門性が求められる販売ショップに特化した人材派遣においても、人材確保等の事業拡大に向けた動きに注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49億51百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は78百万円(前年同四半期比53.3%減)となりました。

<B to Bイノベーション事業>

現在の主軸であるオフィス文具通販の代理店展開に関しては、コロナ禍における継続的な営業活動の自粛やテレワークの実施に起因してオフィス文具の需要が減少したことなどにより大きな影響を受けております。このような中で新たな収益基盤を構築するため、環境サステナ事業の展開にて培われた医療法人や社会福祉法人の顧客網へ訴求する新たなサービスの開発や、新規商材のテストマーケティングに取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億40百万円(前年同四半期比16.2%減)、営業利益は90百万円(前年同四半期比51.2%減)となりました。

<環境サステナ事業>

現在の主軸であるLED照明機器の販売・レンタルにおきましては、数期に亘る営業活動の結果として当社グループの提供するサービスを利用する医療施設の規模は30,000床を超え、これらの顧客から月々のレンタル料を受領することにより、堅調な利益を確保しております。

電力小売やエネルギー利用状況等に関するコンサルティングサービスでは、原油価格の高騰を受けた電気料金の高騰により新規顧客獲得に向けた営業活動は見合わせているものの、既に獲得した顧客から発生する収益は一定規模に達しております。また、太陽光発電やウォーターパックの販売によっても安定的な収益がもたらされております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10億10百万円(前年同四半期比9.6%増)、営業利益は1億29百万円(前年同四半期は営業利益4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は82億68百万円で、前連結会計年度末に比べ3億73百万円の減少となりました。主な減少は、現金及び預金の減少7億69百万円、売掛金の減少2億79百万円等で、主な増加は、有形固定資産の増加2億66百万円、のれんの増加1億30百万円、差入保証金の増加46百万円等であります。

負債は31億62百万円で、前連結会計年度末に比べ5億20百万円の減少となりました。主な減少は、買掛金の減少1億61百万円、長期借入金の減少1億22百万円、未払法人税等の減少87百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少86百万円等であります。

純資産は51億6百万円で、前連結会計年度末に比べ1億47百万円の増加となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億92百万円であり、主な減少は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少42百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2022年5月13日公表の業績予想から修正はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826,820	2,056,851
売掛金	1,237,466	957,863
リース債権及びリース投資資産	941,142	1,043,803
商品	678,317	624,240
貯蔵品	1,905	1,205
その他	733,381	899,231
貸倒引当金	△10,062	△948
流動資産合計	6,408,969	5,582,247
固定資産		
有形固定資産		
土地	152,736	152,736
その他	650,387	917,314
有形固定資産合計	803,124	1,070,050
無形固定資産		
のれん	—	130,820
顧客関連資産	48,814	26,666
その他	54,004	86,838
無形固定資産合計	102,818	244,325
投資その他の資産		
差入保証金	947,378	994,288
その他	423,480	421,390
貸倒引当金	△43,987	△43,877
投資その他の資産合計	1,326,872	1,371,801
固定資産合計	2,232,814	2,686,177
資産合計	8,641,784	8,268,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,206,327	1,044,740
短期借入金	670,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	383,512	296,890
未払法人税等	184,168	97,075
賞与引当金	27,153	29,173
その他	689,495	628,485
流動負債合計	3,160,657	2,746,364
固定負債		
長期借入金	299,166	176,572
役員退職慰労引当金	74,474	75,824
その他	148,710	163,556
固定負債合計	522,350	415,952
負債合計	3,683,007	3,162,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	686,036
利益剰余金	4,427,099	4,576,715
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	4,959,031	5,106,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△254	△239
その他の包括利益累計額合計	△254	△239
純資産合計	4,958,776	5,106,107
負債純資産合計	8,641,784	8,268,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,161,668	6,295,179
売上原価	4,352,474	4,275,640
売上総利益	1,809,194	2,019,539
売上利益調整		
繰延リース利益戻入額	62,901	90,694
繰延リース利益繰入額	198,486	119,947
売上利益調整額	△135,585	△29,252
差引売上総利益	1,673,608	1,990,286
販売費及び一般管理費	1,315,571	1,691,824
営業利益	358,036	298,462
営業外収益		
受取利息	9,442	12,551
受取手数料	32,921	7,596
助成金収入	72	—
その他	7,408	5,172
営業外収益合計	49,844	25,320
営業外費用		
支払利息	5,013	3,492
その他	1,969	0
営業外費用合計	6,982	3,492
経常利益	400,898	320,290
特別利益		
固定資産売却益	169	—
特別利益合計	169	—
特別損失		
固定資産売却損	70	35
固定資産除却損	—	5,710
特別損失合計	70	5,746
税金等調整前四半期純利益	400,997	314,544
法人税、住民税及び事業税	157,788	89,369
法人税等調整額	6,416	33,014
法人税等合計	164,205	122,383
四半期純利益	236,792	192,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,792	192,160

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	236,792	192,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	14
その他の包括利益合計	△19	14
四半期包括利益	236,772	192,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,772	192,175
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	400,997	314,544
減価償却費	173,169	133,268
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,350	1,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,921	△171
受取利息及び受取配当金	△9,442	△12,574
助成金収入	△72	—
支払利息	5,013	3,492
固定資産除却損	—	5,710
売上債権の増減額(△は増加)	△13,577	177,638
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29,335	50,802
未収入金の増減額(△は増加)	3,350	5,369
長期未収入金の増減額(△は増加)	3,650	6,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△197,905	△161,668
未払金の増減額(△は減少)	△48,862	6,145
前受金の増減額(△は減少)	△20,242	△20,686
預り金の増減額(△は減少)	8,838	△9,764
その他	△52,066	△10,159
小計	215,944	489,627
利息及び配当金の受取額	12,240	1,791
利息の支払額	△4,849	△3,363
助成金の受取額	72	—
店舗解約違約金の支払額	—	△2,500
法人税等の支払額	△124,555	△184,389
法人税等の還付額	315,016	384
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,867	301,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,357	△300,989
無形固定資産の取得による支出	△500	△44,781
貸付けによる支出	△4,000	△200,000
貸付金の回収による収入	304,692	3,000
事業譲受による支出	—	△200,000
差入保証金の差入による支出	△87,519	△61,528
差入保証金の解約による収入	3,234	25,483
その他	△23,985	△20,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,564	△799,772

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△286,874	△209,216
配当金の支払額	△42,554	△42,310
その他	—	△2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,428	△273,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	388,003	△772,049
現金及び現金同等物の期首残高	2,766,173	2,774,820
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,154,177	2,004,851

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、現時点で新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に見積もることは困難であることから、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。しかしながら、新型コロナウイルスによる影響は不確定要素が多く、収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,837,328	405,388	404,788	5,647,505	-	5,647,505
その他の収益 (注)3	-	-	514,163	514,163	-	514,163
外部顧客への売上高	4,837,328	405,388	918,952	6,161,668	-	6,161,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	640	3,402	4,043	(4,043)	-
計	4,837,328	406,029	922,354	6,165,712	(4,043)	6,161,668
セグメント利益	167,618	185,888	4,530	358,036	-	358,036

(注)1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	5G マーケティング 事業	B to B イノベーション 事業	環境サステナ 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,951,087	339,381	586,980	5,877,449	-	5,877,449
その他の収益 (注)3	-	-	417,730	417,730	-	417,730
外部顧客への売上高	4,951,087	339,381	1,004,710	6,295,179	-	6,295,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	716	6,244	6,960	(6,960)	-
計	4,951,087	340,097	1,010,955	6,302,140	(6,960)	6,295,179
セグメント利益	78,255	90,797	129,409	298,462	-	298,462

(注)1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「5Gマーケティング事業」セグメントにおいて、連結子会社が株式会社デジタルプラスから事業を譲受けたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において130,820千円であります。